



世界の公益企業WATCH

ナショナル・グリッド

2017年9月15日発行
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

英国および米国で上場し、電力・ガスの
送配を行う世界最大級の公益会社

National Grid

(ナショナル・グリッド)



✔ **総資産**
(約5兆6,700億円※1)
約**405**億英ポンド※2

日本の企業はどのくらい？

- ◆東京電力 約12兆2,776億円
- ◆東京ガス 約2兆2,303億円

✔ **従業員数**
約**22,132**人※3

日本の企業はどのくらい？

- ◆東京電力 42,060人
- ◆東京ガス 16,823人

2017年3月31日時点

※1 1英ポンド=140円で換算

※2 英国でのガス供給にかかる資産(39%の株式保有分)を含む

※3 英国でのガス供給に関わる従業員を除く

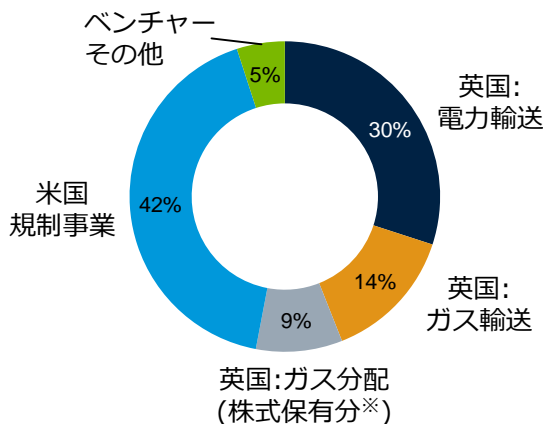
出所：ナショナル・グリッド NG.Focus May 2017、ウェブサイト

東京電力ホールディングス(株) 2016年度(第93期)有価証券報告書

東京ガス(株) 2016年度(第217)有価証券報告書

部門別資産比率

- 収益効率を上げるために、
戦略的に資産を配分しています。



※2017年3月31日に英国ガス分配事業の61%を売却(39%を継続保有)

出所：ナショナル・グリッド NG.Focus May 2017のデータを基に

ドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成

企業の紹介

ナショナル・グリッドは、英国ロンドンに本拠を置き電力およびガスの輸送・分配事業を展開しています。主な事業対象地域は、英国ではイングランドとウェールズ、米国では北東部のマサチューセッツ州、ニューヨーク州およびロードアイランド州で、ロンドン証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場しています。



持続可能なエネルギーを創造し、21世紀の経済発展を支えるエネルギーシステムを構築することに注力しています。また、温室効果ガス排出の削減に積極的に取り組んでおり、2016年度は前年度比-1.4%と、二酸化炭素換算で720万トンに抑えました。

出所：ナショナル・グリッドウェブサイト、
Annual Report and Accounts 2016/17

事業の強み

《英国において》

- フランス、アイルランド、北アイルランド、オランダとの送電網接続により、相互に送電・売電することが可能で、安全で信頼性の高いエネルギーを手頃な価格で顧客に提供
- 7,660キロメートルにおよぶ高圧パイプラインを設置
- 約1,090万の顧客へガスを供給

《米国において》

- 3.8ギガワットを発電し、約340万の顧客へ供給
- ニューヨーク州南東部のロングアイランドで50の化石燃料発電所を所有・運営し、発電した電力はロングアイランド電力公社へ長期契約により売却
- マサチューセッツ州で4.6メガワットのソーラー発電所を所有・運営
- 北東部で最大級の天然ガス分配業者で、約360万の顧客へサービスを提供



出所：ナショナル・グリッドウェブサイト



注目のプロジェクト

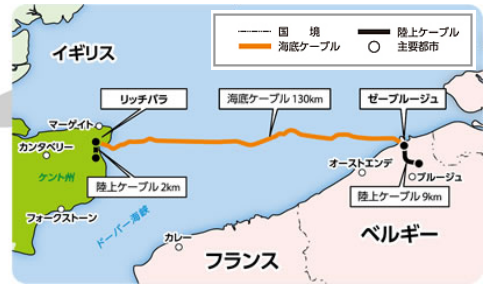
※グループ企業を含む

ネモ・リンクプロジェクト

子会社のナショナル・グリッド・ネモ・リンクはベルギーのエリア・グループと共同で、両国間を結ぶ送電線建設プロジェクト「ネモ・リンク」を進めています。

英国南東部ケント州とベルギー北東部ゼーブルージュで建設中の交流直流変換所を結ぶ送電線の全長は、141.5km(海底区間130km、陸上区間11.5km)におよびます。なお、このプロジェクトで使用される高压直流海底・陸上ケーブルの設計・調達・建設は、日本の住友電気工業100%子会社のジェイ・パワーシステムズが受注しています。

このプロジェクトは、両国において電力の信頼性とアクセスの向上、持続可能な生産を目指し、電力の卸売価格を下げることに寄与する見込みで、2019年に稼働開始の予定です。



(ケーブルイメージ)

ノース・シー・リンクプロジェクト

ナショナル・グリッドはノルウェーで送電事業を行うスタットネットと共同で、20億ユーロをかけて北海の海底に送電線を敷く「ノース・シー・リンク」プロジェクトを進めています。これは、両国間を初めて結ぶ送電線となります。英国北部ブライスとノルウェー南西部クヴィルダル間の720キロメートルにおよぶ送電線が完成すれば、世界最長の海底ケーブルとなります。

ノルウェー側では2016年より既に建設が開始され、英国側は今年から建設開始となる予定です。2021年までに操業開始の見込みで、1.4ギガワットの送電を計画しています。



写真：北海送電線 建設地域

出所：ナショナル・グリッド ウェブサイト および Annual Report and Accounts 2016/17、住友電気工業(株) ウェブサイト

社会貢献活動の紹介



英国

- ✓ 主に教育と技術習得、環境とエネルギー、地域社会の開発を目的に、2016年度は約1,236万英ポンド(約17.3億円)の資金提供をしました。
- ✓ 従業員がボランティアとして年間18,400時間以上にわたり国内地域社会プロジェクトに参加し、約37万英ポンド(約5,180万円)を寄付しました。
- ✓ 地元の慈善事業と地域社会団体に対して最大2万英ポンド(約280万円)の助成金を提供するプログラムがあり、2016年度には様々な地域社会のプロジェクトに合計44万英ポンド(6,160万円)相当を拠出しました。

2017年3月31日時点、1英ポンド=140円、1米ドル=112円で換算
出所：ナショナル・グリッド ウェブサイト



米国

- ✓ 社会貢献と安全理念を推進する、従業員によるボランティア活動プログラム「Power to Serve」をサポートしています。このプログラムでは、地域社会に利益をもたらすことを目的に、従業員が新たにボランティアの経験をしたり、既存のプロジェクトに関わっています。
- ✓ 慈善福祉団体「United Way」を通じて、生まれ育った境遇にかかわらず全ての人々がそれぞれの目標を達成できるよう支援しています。よりよい未来を創造することを目指して、地元のUnited Way 36支店と協力し、従業員と合わせて年間約300万米ドル(約3億3,600万円)の寄付をしています。

【当資料のご利用にあたってのご注意事項等】

当資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の投資商品の推奨や投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料記載の情報及び見通しは、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として記載したものであり、その銘柄・企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

ご留意事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

投資信託に係る費用について

【お申込みいただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。】

- － 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料上限3.78%（税抜3.50%）
- － 換金（解約）時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保額上限1.0%
- － 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・運用管理費用（信託報酬）上限2.0304%程度（税込）
- － その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

«ご注意»

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託の運用による損益は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご購入に際しては、事前に最新の投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面の内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

なお、当社では投資信託の直接の販売は行っておりませんので、実際のお申込みにあたっては、各投資信託取扱いの販売会社にお問合せ下さい。

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第359号
加入協会：日本証券業協会、
一般社団法人投資信託協会、
一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会